



## 平成18年6月期 決算短信 (連結)

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社マクロミル  
コード番号 3730

上場取引所 東証一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.macromill.com>)

代表者 役職名 代表取締役会長CEO  
問合せ先責任者 役職名 取締役CFO

氏名 杉本 哲哉  
氏名 岡本 伊久男  
TEL (03)6716-0700

決算取締役会開催日 平成18年8月11日  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成18年6月期の連結業績 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	5,179	(-)	1,641	(-)	1,653	(-)
17年6月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	988	(-)	7,935	32	7,684	53	28.8	36.9	31.9			
17年6月期	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-			

- (注) ① 持分法投資損益 18年6月期 一百万円 17年6月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年6月期 124,615株 17年6月期 一株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 当連結会計年度より初めて連結財務諸表を作成しておりますので、前年通期実績及び前年通期実績増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年6月期	5,066		4,175		76.5	30,791	58	
17年6月期	-		-		-	-	-	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月期 125,894株 17年6月期 一株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年6月期	1,047	△947	△106		2,485			
17年6月期	-	-	-		-			

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

### 2. 平成19年6月期の連結業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	3,150	900	480			
通期	6,700	2,030	1,100			

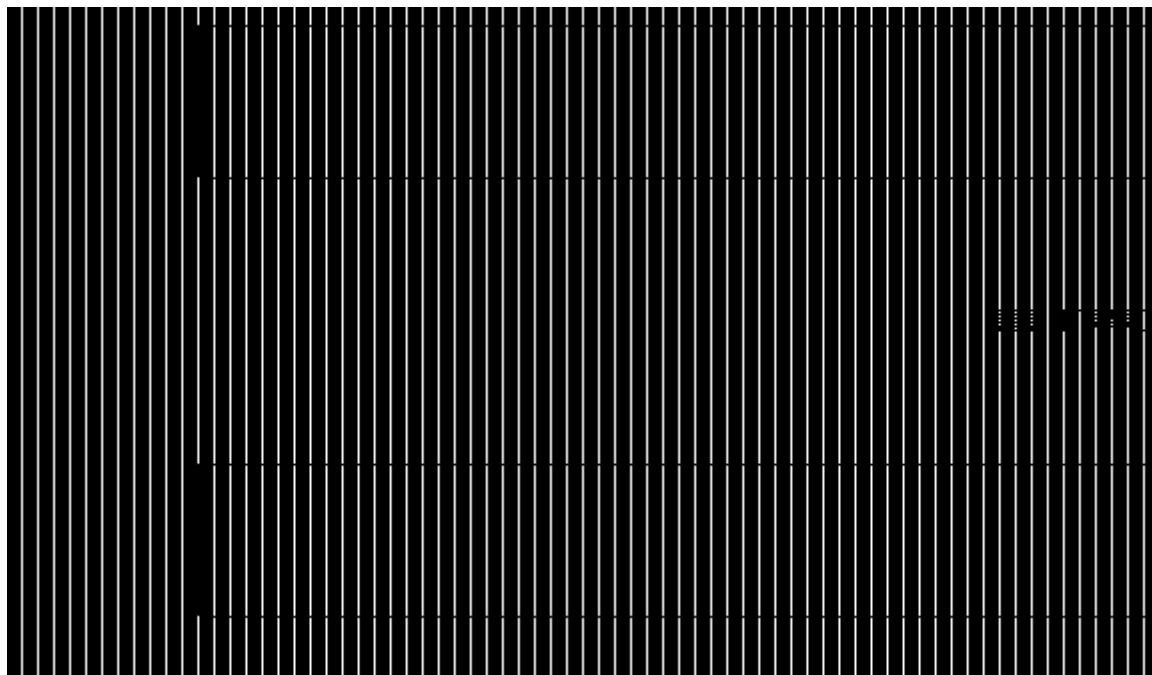
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,737円51銭

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因を多分に含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社(連結子会社1社、非連結子会社1社)により構成されております。当社および子会社は、市場調査を主として行っております。

当社は、平成17年7月19日付で、株式会社エー・アイ・ピーの発行済株式総数の56.4%を取得し、連結子会社としたため、当連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。



(注) ←は、サービス、データ等の流れを表しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、早晚到来するであろう、すべてのヒト・モノがつながるネットワーク社会を強く意識し、市場調査（マーケティングリサーチ）業界にインターネットをはじめとするITソリューションを持ち込み、従来の業界の常識を変革してゆくことを目的に設立されました。目まぐるしく変化する生活者のニーズに対応するため、企業は迅速なマーケティング活動が求められております。当社グループは、インターネットを活用したリサーチにおいて「早くて安くて品質の高いサービス」を提供することで、これらの企業のニーズに応えてまいります。

当社は、自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research System、以下「AIRs」という。）を独自開発し、WEB調査票の作成、調査対象者抽出、依頼メール配信、実査（回答データの収集）、リアルタイム集計、納品データ生成に至るまでの一連のすべての作業を、WEBサイト上で自由に行うことを可能としました。これにより、従来型の調査手法（電話調査、郵送調査、訪問調査、街頭調査など）と比較して、調査に要するコストの低減と時間の短縮をはかることができると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来に向けた事業の拡大や迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。今後につきましては、毎期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式の流動性確保のための個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。そのため、業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施を検討するなど、投資単位を適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高および売上高経常利益率であります。これらの業績を支える具体的指標としては、顧客社数、年間受注案件数等を重視しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

消費者ニーズや価値観の多様化、商品やサービスのライフサイクルの短期化などの影響を受け、ネットリサーチ市場の拡大傾向は今後も継続すると予想されます。当社グループとしては、ネットリサーチ市場の拡大という機会を最大限に活用し、売上高の伸長をはかるとともに、ネットリサーチ業界において確固たる地位を築くため、営業体制の増強、リサーチ企画提案力の強化、サービスレベルの向上、リサーチデータの品質向上、新サービスのラインナップの充実などを積極的に推進してゆく所存です。また、当社グループの強みであるAIRsのノウハウを有効活用して、新たな分野への事業展開を推進するとともに、事業拡大のための有力な手段としてM&Aも積極的に活用し、既存事業の強化および新規事業への参入に取り組んでまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の項目を対処すべき課題と捉え、今後ともネットリサーチ市場の拡大によるビジネスチャンスを確実に当社グループの成長へつなげてゆきます。

### ①サービスバリエーションの拡充および顧客サポートの強化

ネットリサーチの普及が進むにつれ、ネットリサーチに対する顧客のニーズも多様化、高度化してきております。当社グループでは顧客が心から満足し、感動するサービスを提供するため、サービスバリエーションの拡充およびクオリティの向上、営業およびリサーチスタッフによる顧客サポートの強化を推し進めてまいります。

### ②ネットリサーチ市場における競合への対応

ネットリサーチ業界では、競合他社による取り組み強化や大手資本による新規参入により、競争が一層激しくなっており、一方で市場が活性化してネットリサーチの認知度が高まることにより、利用者層が広がり需要が拡大するという効果も期待され、当社グループにとってもメリットは大きいものと思われま。当社グループでは、引き続き顧客との関係を維持・強化し、サービスのさらなる拡充を進めるとともに、需要拡大にともない創出された新規市場に対しても積極的にサービスを提供してまいります。

### ③有効モニタ（注）の増加と質の向上

有効モニタ数に関しては、堅調に増加しておりますが、今後さらに複雑化するであろう調査内容に対応するため、現在会員数が少ない若年層、高齢者層のモニタを拡充するなど、継続的にモニタの増加をはかる必要があります。また、会員数の増加と同様、モニタの質の向上も重要な課題として捉えております。モニタの獲得および管理については様々な施策を検討・実施しておりますが、さらに精度の高いモニタの獲得および管理の実現を目指してまいります。

（注）有効モニタ

アンケートの依頼メールが正しく届かない不正な電子メールアドレス登録者やアンケートに対して著しく矛盾した回答をするモニタ、意図的に回収データの精度を歪める回答をするモニタ等を除外したモニタ。

### ④人材の確保と有効活用

品質の高いサービスを大量に提供し続けるために、当社グループでは優秀な人材を積極的に採用しておりますが、一方で従業員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要素にもなり得ます。したがって、事業規模の拡大、成長スピードに合わせた適正な人数で最大の効果をあげるべく、当社グループでは綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現および人事制度の刷新等に取り組んでおります。

## (7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

## (8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)より初めて連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との対比は行っておりません。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、地政学的リスクの広がりや、それと絡んだ原油市場の不安定感、米国経済の先行き不透明感など、留意すべき状況はあるものの、高水準で推移する企業収益や設備投資の増加、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善を背景に、着実な景気回復を続けております。

インターネットを取り巻く環境は、インターネットに接続するパソコンが個人へ普及したことにより、インターネット利用者数が全人口比66%、対世帯比169%を超え(平成17年12月末現在8,529万件:総務省「情報通信主要データ」による)、ブロードバンド契約数も堅調な伸びをしており(平成18年3月末現在2,330万件:総務省「情報通信主要データ」による)、好調を維持しております。

ネットリサーチ市場については、これらのインターネットの普及、技術革新等による好環境に支えられた他、ネットリサーチ自体の認知度向上、調査手法としての信頼感向上などの影響を受け、拡大傾向が続いております。

かかる状況の中、ネットリサーチ業界では競合他社も営業力、サービス力を強化してきており、競合状況は激化してきております。これに対し、当社グループでは新規顧客の開拓および既存顧客の取引拡大に注力することで、売上高および市場シェアの拡大に努めるとともに、継続的な業務効率の改善による利益率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,179百万円、経常利益は1,653百万円、当期純利益は988百万円となりました。

サービス別の売上高については、以下のとおりであります。

#### ①自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発したAIRsを利用するサービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当サービスは、平成18年3月にAIRs3をリリースした事で複雑な案件の処理が可能になりました。この結果、当サービスの売上高は2,961百万円となりました。

#### ②集計サービス

集計サービスについては、AIRs3のリリースにあわせて、顧客に無償で提供しているオリジナル集計ソフトをバージョンアップし「Quick-CROSS2」をリリースしましたが、予想以上に普及したため、単純なクロス集計サービスに対する受注は減少しました。この結果、当サービスの売上高は272百万円となりました。

#### ③分析サービス

分析サービスについては、営業ツールを拡充するとともに提案型営業を推進し、調査の後工程であるレポート作成だけでなく、前工程で行われる調査票設計の販売にも注力してまいりました。また、定点調査に対する分析レポートの受注も増加した結果、当サービスの売上高は385百万円となりました。

#### ④カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスについては、AIRsでは十分に対応できない個別性の高いサービスを提供しております。この結果、当サービスの売上高は696百万円となりました。

#### ⑤グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスについては、商品やサービスのグローバル化への対応を企図して平成17年7月より株式会社エー・アイ・ピーを連結子会社とし、また、認知度向上のため積極的なカンファレンスへの参加やイベントへの出展等により、海外顧客向け営業を強化した結果、当サービスの売上高は481百万円となりました。

#### ⑥モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスについては、携帯電話を利用して、消費活動直後のリアルな生活者心理を調査するサービスを提供しております。当サービスについては、QRコードの普及と顧客に対するサービスの浸透が進み、受注案件数が堅調に推移した結果、当サービスの売上高は71百万円となりました。

#### ⑦その他サービス

その他サービスは、主に当社の連結子会社である株式会社エー・アイ・ピーが提供しているWEBマーケティングシステムの開発などによるものであります。新サービスや新商品のキャンペーンなどにWEBや携帯電話を活用する企業が増えており、効果的な販売促進または広告宣伝のためのシステム開発、ホスティングサービスの提供の他、顧客管理やメール配信などWEBマーケティングに必要な諸機能を盛り込んだアプリケーションをASP（注）で提供しております。この結果、売上高は310百万円となりました。

（注） ASP（エーエスピー）

Application Service Providerの略。インターネットなどの通信回線を介して、各種のアプリケーションを利用できるようにしたサービスを提供する事業者。また、その仕組み自体。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しについては、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景とした国内民間需要に支えられ、景気は緩やかな拡大を続けると見込まれますが、一方で地政学的リスクの広がり、原油市場を巡る不安定感、米国経済の先行き不透明感などが与える影響等についても引き続き留意する必要があります。

ネットリサーチ市場については、インターネット人口および通信環境の拡充により、ネットリサーチの利便性の向上および活用機会の増加が予想されます。また、マーケティングの効率化を進める企業がコストおよびスピードで利点があるネットリサーチの利用頻度を高めることが予想されること、ならびにネットリサーチの認知度向上によるネットリサーチ利用に対する安心感の向上が期待されます。その結果、ネットリサーチ市場の拡大傾向は継続すると見込まれます。

かかる状況の中、当社グループでは引き続き営業力を強化するとともに、システムの競合優位性を生かし、自動調査サービスの売上高拡大をはかってゆく所存です。

次期の見通しについては、連結売上高6,700百万円、連結経常利益2,030百万円、連結当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

### (3) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入1,047百万円がありましたが、投資活動による支出947百万円および財務活動による支出106百万円がありました結果、6百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,485百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,047百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額736百万円および売上債権の増加205百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益1,627百万円の増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、947百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還・売却107百万円の増加要因がありましたが、新規連結子会社株式の取得495百万円、および、自動インターネットリサーチシステム等への投資として有形固定資産の取得140百万円、ソフトウェアの取得392百万円の減少要因があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、106百万円となりました。これはストックオプションの権利行使に伴う株式の発行40百万円の増加要因がありましたが、配当金の支払146百万円の減少要因があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	当連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
自己資本比率 (%)	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	720.5
債務償還年数 (年)	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	2,535.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、当社は当期より連結財務諸表を作成しており、前期まで連結財務諸表を作成していないため、前期までの推移については記載しておりません。

※当連結会計年度における債務償還年数につきましては、期末時点における有利子負債残高がないため記載しておりません。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。リスク要因については、必ずしも具現化する可能性が高くないと思われる事項を含め、投資家が投資判断を行う上で重要であると考えられる事項について、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避と予防に取り組んでおり、また発生時の対応について最大の努力を払ってゆく方針であります。経営状況、財政状態、将来の事業展開等についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

##### 1. ネットリサーチ市場の拡大について

ネットリサーチは、インターネットの普及および情報技術の発展にともない拡大してきており、米国では平成18年で1,408百万ドル規模の市場に成長しており、市場拡大のスピードも前年比約19%と順調に伸長しております（出所：「INSIDE RESEARCH」誌（注））。米国においては今後も引き続き順調にネットリサーチ市場の拡大が進むものと思われ、日本においても同様にネットリサーチ市場の拡大傾向が続くものと当社グループでは考えております。

しかしながら、当社グループの予測どおりにネットリサーチ市場が拡大しない場合、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注） 「INSIDE RESEARCH」誌

米国のマーケティングリサーチ専門誌。

##### 2. 当社グループの事業について

###### (1) 特定サービスへの依存について

当社グループの売上構成のうち、自動調査の占める割合は高い状況にあります。自動調査は、ネットリサーチの工程の大部分を機械的に処理するため、作業効率がよく、収益に大きく貢献できるサービスであるため、自動調査への依存は今後もある程度高い水準で推移する予定です。

しかしながら、当社グループが提供するサービスの展望は、後述する競合などの外的要因やシステム障害などの内的要因に拠るところもあり、磐石であるとは言えません。したがって、特定サービスへの依存は、当社グループの将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

###### (2) 他社との競合について

当社グループでは、競合他社との差別化の施策として、(1) サービスのバリエーションの拡充、(2) 営業およびリサーチスタッフによる顧客サポートの強化、(3) モニタ数の増強および品質管理、(4) システムの機能向上等に努めております。

しかしながら、競合他社による取り組み強化や大手資本による新規参入などの競争激化により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。



### 3. 現在の事業内容に関するリスクについて

#### (1) 個人情報の流出の可能性および影響について

当社グループ各社では、モニタ会員に個人情報の登録を求めており、登録された情報は、当社グループ各社の管理下にあるデータベースにて保管しております。「個人情報の保護に関する法律」が施行され、個人情報保護に対する社会的関心が高まる中、当社グループ各社では財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、個人情報の取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な従業員教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱い状況の内部監査等を実施し、個人情報管理の強化に努めております。

しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) システム障害について

当社グループの事業は、インターネットを利用しているため、自然災害、事故および外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等のシステム障害が生じる可能性があります。このようなリスクを回避するため、システムの24時間監視体制の実施、電源およびシステムの二重化、ファイアーウォール（注）の設置、保険への加入、社内規程の整備および運用などの然るべき対策を講じております。

しかしながら、システム障害が発生した場合、一時的にサービス提供を停止するなどの事態も想定され、業績に影響を与える可能性があります。

#### （注） ファイアーウォール

外部ネットワークと内部ネットワークの間に設置され、外部からの不正なアクセスや侵入を防止することを目的としたセキュリティシステム。

#### (3) 人材の獲得について

当社グループは、今後とも顧客にとって付加価値、満足度の高いサービスを提供し続けることで、事業の拡大をはかってまいりますが、そのためには継続的に優秀な人材を確保してゆく必要があると考えております。

しかしながら、我が国の経済環境に好調さが見えはじめ、雇用環境は売り手市場になりつつあります。人材獲得競争が激化することで、優秀な人材確保が一層難しくなる可能性があり、また優秀な人材確保のために要する採用コストは増加してゆくことが予想されます。これに対し当社グループでは、綿密な人員計画の作成、人事制度の刷新等をはかることで、適切な採用コストの管理、魅力的な職場環境の実現に取り組んでおりますが、予想する以上に人材獲得競争が激化し、期待する優秀な人材を獲得できない、あるいは採用コストが増加する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことは無く、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しております。

しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 新株予約権の付与について

当社では、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成18年6月30日現在、新株予約権による潜在株式総数は3,714株であり、将来これらの新株予約権が全て行使されたと仮定した場合、発行済株式総数の2.87%にあたります。

今後も将来にわたって当社グループの成長に大きな貢献が期待できる取締役および従業員には、新株予約権の付与を行ってゆく可能性があり、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 配当政策について

当社は、将来に向けた事業の拡大や迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しており、当期につきましても、利益配当を実施する予定であります。

今後につきましては、每期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってゆきますが、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社の事業が計画どおり進展しない場合など、当社の業績が悪化した場合、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）より初めて連結財務諸表を作成しておりますので、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年6月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1		現金及び預金	2,485,391	
2		受取手形及び売掛金	1,091,625	
3		たな卸資産	8,911	
4		繰延税金資産	176,207	
5		その他	54,862	
		貸倒引当金	△3,094	
		流動資産合計	3,813,904	75.3
II 固定資産				
※1				
1 有形固定資産				
		(1) 建物及び構築物	40,331	
		(2) 工具、器具及び備品	158,225	198,557
3.9				
2 無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	394,449	
		(2) のれん	435,829	
		(3) その他	13,697	843,976
16.7				
3 投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	92,702	
		(2) その他	117,840	210,542
4.1				
		固定資産合計	1,253,076	24.7
		資産合計	5,066,980	100.0

		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 未払金			244,864	
2 未払法人税等			292,324	
3 モニタポイント引当金			268,153	
4 その他			86,215	
流動負債合計			891,558	17.6
負債合計			891,558	17.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			897,381	17.7
2 資本剰余金			956,301	18.9
3 利益剰余金			2,022,792	39.9
株主資本合計			3,876,475	76.5
II 少数株主持分			298,947	5.9
純資産合計			4,175,422	82.4
負債純資産合計			5,066,980	100.0

② 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,179,614	100.0
II 売上原価			2,146,073	41.4
売上総利益			3,033,540	58.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,392,454	26.9
営業利益			1,641,086	31.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		5,469		
2 投資有価証券売却益		3,673		
3 還付加算金		4,865		
4 その他		2,858	16,866	0.3
V 営業外費用				
1 売上債権譲渡損		3,562		
2 その他		884	4,447	0.1
経常利益			1,653,505	31.9
VI 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	26,009	26,009	0.5
税金等調整前当期純利益			1,627,495	31.4
法人税、住民税 及び事業税		573,164		
法人税等調整額		△27,574	545,590	10.5
少数株主利益			93,042	1.8
当期純利益			988,863	19.1

③ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成17年6月30日残高	875,807	937,787	1,181,788	2,995,382	—	2,995,382
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	21,574	18,514		40,088		40,088
剰余金の配当			△147,859	△147,859		△147,859
当期純利益			988,863	988,863		988,863
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					298,947	298,947
連結会計年度中の変動額合計	21,574	18,514	841,004	881,092	298,947	1,180,040
平成18年6月30日残高	897,381	956,301	2,022,792	3,876,475	298,947	4,175,422

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		1,627,495
減価償却費		116,081
のれん償却額		108,957
貸倒引当金の増加額		974
モニタポイント引当金の増加額		81,114
受取利息		△5,469
支払利息		413
為替差損益		△137
投資有価証券売却益		△3,673
固定資産除却損		26,009
売上債権の増加額		△205,350
たな卸資産の減少額		4,299
未払金の増加額		42,985
未払消費税等の減少額		△45,385
その他		30,893
小計		1,779,209
利息の受取額		5,353
利息の支払額		△413
法人税等の支払額		△736,999
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,047,150
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新規連結子会社株式の取得による支出		△495,380
投資有価証券取得による支出		△6,886
投資有価証券償還・売却による収入		107,513
有形固定資産の取得による支出		△140,584
ソフトウェアの取得による支出		△392,892
その他無形固定資産の取得による支出		△12,085
その他		△7,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		△947,761
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入		200,000
短期借入金返済による支出		△200,000
配当金の支払額		△146,398
株式の発行による収入		40,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		△106,310
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		137
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		△6,783
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,492,175
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		2,485,391

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社            主要な連結子会社の名称            (株)イー・アイ・ピー            ※(株)イー・アイ・ピーは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称            埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社である埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社(埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)イー・アイ・ピーは、期末決算日が3月31日であるため、6月30日現在の仮決算日による財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>c 子会社株式            移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 仕掛品            個別法による原価法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品            先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産            定率法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～15年            工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p>②無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアのうち、従来の自動インターネットリサーチシステムについては経済的実態から判断した利用可能期間(3年)に基づき、新自動インターネットリサーチシステム及びその他のものについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、自動インターネットリサーチシステムの耐用年数については、その経済的実態から判断し利用可能期間を3年としておりましたが、当期に完成した新自動インターネットリサーチシステムの耐用年数については、その利用可能期間を5年としております。</p> <p>この耐用年数の変更は、従来の自動インターネットリサーチシステムの開発・利用に伴うノウハウの蓄積及びネットリサーチ業界における当社の安定的な成長に伴い、新たなインターネットリサーチシステムの開発に際しては、これらの状況を踏まえ、フレームワークを活用し機能間の相互依存を極力排除したシステム構築を行った結果、拡張性が非常に高く、長期安定的な運用及び収益獲得への貢献が見込まれるシステムが完成したことから、その経済的実態から判断し実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は13百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②モニタポイント引当金 財務諸表提出会社のモニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当連結会計年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,876,475千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	109,762千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	15,233千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬	177,222千円
従業員賞与給与	421,069千円
広告宣伝費	169,482千円
※2 固定資産除却損は、ソフトウェア25,047千円、工具、器具及び備品630千円及び建物331千円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,216	2,678	—	125,894

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 2,678株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	147百万円	1,200円	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	201百万円	利益剰余金	1,600円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,485,391千円
現金及び現金同等物	<u>2,485,391千円</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)エー・アイ・ピー(平成17年7月1日現在)	
流動資産	490,466千円
固定資産	30,737千円
のれん	544,787千円
流動負債	△48,835千円
少数株主持分	<u>△205,905千円</u>
株式会社エー・アイ・ピー 株式の取得価額	811,250千円
株式会社エー・アイ・ピー 現金及び現金同等物	<u>△315,869千円</u>
差引:株式会社エー・アイ・ピー 株式取得に伴う支出	<u>495,380千円</u>

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ネットリサーチ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

税効果会計関係

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	ソフトウェア減価償却超過額 3,213千円
	有形固定資産減価償却超過額 10,766千円
	モニタポイント引当金否認額 109,138千円
	未払事業税 27,431千円
	繰越欠損金 34,847千円
	その他 4,790千円
	繰延税金資産計 190,187千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	のれん償却額 2.7
	評価性引当金の減少 △6.4
	租税特別措置法による法人税等の特別控除額 △3.7
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5

## 有価証券関係

当連結会計年度(平成18年6月30日現在)

### 1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,513	3,673	—

### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	77,469千円
計	77,469千円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	15,233千円
計	15,233千円

### 3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債券	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	77,469千円
合計	—	—	—	77,469千円

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション等

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

付与対象者の区分別人数	従業員 3名	従業員 14名	従業員 1名 監査役 1名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,880株	普通株式 2,556株	普通株式 1,920株
決議年月日	平成13年9月25日	平成14年6月26日	平成14年9月25日
付与日	平成13年9月25日	平成14年6月28日	平成14年10月1日
権利行使条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成13年9月25日 平成23年9月24日	平成16年6月28日 平成19年6月27日	平成16年10月1日 平成19年9月30日

付与対象者の区分別人数	従業員 30名	従業員 49名 監査役 1名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,248株	普通株式 1,196株
決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月29日
付与日	平成15年10月27日	平成16年12月22日
権利行使条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成18年10月1日 平成26年9月28日

b. 子会社

付与対象者の区分別人数	従業員 10名 取締役 3名	従業員 29名 取締役 2名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 150株	普通株式 149株
決議年月日	平成12年3月10日	平成18年3月10日
付与日	平成12年3月10日	平成18年4月28日
権利行使条件	(注) 2、3	(注) 2、3
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	取締役 平成14年4月1日 平成17年3月31日 従業員 平成14年4月1日 平成19年3月31日	平成20年4月1日 平成28年3月9日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成15年8月22日付で普通株式を1株から2株に、平成16年5月20日付で普通株式を1株から3株に分割に、また平成17年2月18日付で普通株式を1株から2株に分割しており、それぞれのストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。

2. 権利行使の条件は、以下のとおりです。

- ①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ②対象者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、当該新株予約権を相続しないものとする。
- ③新株予約権の第三者への譲渡、質入、その他一切の処分をすることができないものとする。
- ④その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 権利行使の時期については、株式公開後1ヶ月を経過した後に限る。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの数

## a. 提出会社

決議年月日	平成13年 9月25日	平成14年 6月26日	平成14年 9月25日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	2,100	1,080	960
権利確定	—	—	—
権利行使	226	900	960
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	1,874	180	—

決議年月日	平成15年 9月25日	平成16年 9月29日
権利確定前		
前連結会計年度末残	1,230	1,178
付与	—	—
失効	—	156
権利確定	1,230	—
当連結会計年度末残	—	1,022
権利確定後		
前連結会計年度末残	—	—
権利確定	1,230	—
権利行使	592	—
失効	—	—
当連結会計年度末残	638	—

## b. 子会社

決議年月日	平成12年 3月10日	平成18年 3月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	27	—
付与	—	149
失効	24	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	3	149
権利確定後		
前連結会計年度末残	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
当連結会計年度末残	—	—

②単価情報

a. 提出会社

決議年月日	平成13年9月25日	平成14年6月26日	平成14年9月25日
権利行使価格	13,542	13,542	13,542
権利行使時の平均株価	484,000	484,000	422,438
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月29日
権利行使価格	20,000	346,605
権利行使時の平均株価	459,260	—
公正な評価単価（付与日）	—	—

b. 子会社

決議年月日	平成12年3月10日	平成18年3月10日
権利行使価格	500,000	550,000
権利行使時の平均株価	—	—
公正な評価単価（付与日）	—	—

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	30,791円58銭
1株当たり当期純利益	7,935円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,684円53銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	988,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	988,863
期中平均株式数(株)	124,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数(株)	4,067
(うち新株予約権)	(4,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,022株

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス名	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(千円)
自動調査	2,961,044
集計	272,908
分析	385,518
カスタマイズリサーチ	696,355
グローバルリサーチ	481,458
モバイルリサーチ	71,878
その他	310,450
合 計	5,179,614

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

## 2. 役員の異動

代表取締役の異動およびその他の役員の異動につきましては、本日（平成18年8月11日）開示済みであります。